

な家計額ではなく代表的な客体（たとえば中小企業労働者の代表的世帯の家計）を求めらるることにあるので、抽出する典型の数も、その代表性を安定的に保持し得る程度には必要であるが、必ずしも多数である必要はない。にもかかわらずこの種の典型的単位について観察された諸結果は、それ自体明確な観察内容を持つと同時に、この種の統計の重要課題たる時間的比較連続性においては、無作為抽出によるものより優れている。典型たる観察単位を固定して連続的に観察し得ることに利点がある。

➤家計調査あるいは農家経済調査では、家計の大きさだけでなく、費目構成の月々、あるいは年々の変化を観察することが、いっそう重要である。費目構成の変化を、月々あるいは年々、その都度相異なる観察単位によって比較し得るものではない（客体不在の統計生産の致命的欠陥）。さればこそ典型調査の統計生産における重要な意義もまたここにある。戦後、無作為抽出によって出発した農家経済調査がいち早く破綻し、逐次長期継続的な一種の典型調査に切り替えざるを得なくなった経緯は、端的にそのことを物語る。

F 結 論

➤(109-110頁) 従来統計学は、①典型調査の統計生産における重要性に着目しながらも、社会調査における典型調査と同一視し、その詳査たる側面を重視することによって、典型調査を統計生産に具体的に結びつける道を見出し得なかった。また、②典型たる観察単位の代表性を静態的側面からのみ捉え、動態的側面における代表性、さらに時間的、類型的比較適性の側面を見落とすことによって、典型調査の統計生産における積極的な意味を捉え得なかった。

➤(110頁) 典型調査における典型的観察単位の規定は、統計生産のための典型的なものである限り、決して困難ではない。社会科学の見地から問

題とする類型を選べば良いのであって、選ばれた単位がその類型を代表するものであれば足りる。かかる典型が、観察単位として固定され、連続観察し得るところに、典型調査の統計生産における重要な課題と意義がある。

➤(113頁) 典型を求めための直接的契機は類型である。類型なしに典型は存在しない。分類は、集団を諸類型に分ける方法である。典型は、一定の類型として分類された部分集団から代表的なものを求めれば良いのであって、一般的には特定の標識によって、その最も多いもの、すなわち最頻値階層のものを選ぶのが良い。かかる意味においては、標本理論における層別化も、この類型化の一過程であり、それ自体有意の集団の類型化であって、典型性捕捉の方向においては矛盾するものではない。

5 補 遺

木村の一部調査論における「広義の意味における一部調査 (Partial Investigation)」¹⁷⁾は、木村によって注記された社会学での調査体系（全体調査〔全部的統計調査〕、部分調査〔無作為抽出標本調査、extensive な調査〕、個体調査〔事例調査または典型調査、intensive な調査〕）との関連で見ると、全体調査を除いた調査（部分調査と個体調査）と重なる¹⁸⁾。この意味での一部調査（全体調査を除いた調査〔部分調査と個体調査〕）は、非数量的な調査も含み、本来の調査対象である社会集団総体から調査目的によって範囲を限定して抽出された構成部分を直接の調査対象とす

17) 既述のとおり、木村は広義の意味での一部調査 Partial Investigation を社会調査とも称している。

18) 社会学での調査論、社会調査論がどのように規定されるべきかについては、芳賀 (2013) を参照。

る。ここでは社会の一部を調査することが第一義であり、本来の調査対象（社会集団総体）と実際に調査する対象（構成部分）との量的関連は差し当たりどうでもよい場合もある。

これに対して、統計の生産それ自体あるいはその代用とされる数字的資料の獲得を目的とする統計学における一部調査（Representative）では、本来の調査対象（社会集団総体）と実際の統計調査の対象（構成部分）との量的関連、統計としての総体反映性に関心が置かれる。統計生産のため一部調査における総体反映性の精度を高めるために、調査対象（構成部分）をどのような方法で抽出するか（標本抽出方法）が、統計学の主要な研究課題の一つになる。一部調査の総体反映性をめぐって、調査対象の静態的な性質、すなわち社会集団総体の構成比率や代表値を求めることが統計学では注視されるが、一部調査の観察課題には静態的な事項とともに動態的な事項も含まれ、後者の場合、空間的な総体反映性（代表性）よりも時間的な総体反映性（代表性）が重要である。一部調査の観察課題・対象によって抽出方法が異なるという木村の指摘は、動態的なデータの利用にあたって今日でも顧慮されねばならない¹⁹⁾。

統計学における一部調査の基本的課題について木村は、本来は全部的統計調査によって観察すべ

19) 木村の一部調査論は、Representative（統計学における一部調査）における動態的な観察を統計としての総体反映性、代表性と関連させて展開される。しかし、この総体反映性、代表性は Partial Investigation（Representative を含む広義の一部調査）における動態的側面の一つではあるが、この総体反映性、代表性が Partial Investigation における動態観察で絶対視されるわけではない。このことは、社会情報の広範な収集、蓄積と同時に進行する社会情報の管理強化、その利用をめぐる閉塞という今日的状況の下で調査論を再考するにあたって、重要な鍵にもなる。

き社会集団の総体としての性質（社会集団の標識によって表示される性質）を、社会集団の構成要素である単位の一部を抽出、観察することによって類似的に判定する点に見る。一部調査によって観察できるのは、木村によれば社会集団それ自体の大きさや標識和のような諸量ではなく、社会集団の性質である。社会集団の性質を表示する標識に着目すると、一部調査によって観察・捕捉されるのは、①質的あるいは量的標識によって分類された社会集団の構成比率、②社会集団の構成要素である単位の代表的量的標識、に分かれる。これら①、②を観察・捕捉するために、本来の調査対象である社会集団総体から一部を直接抽出して調査する方法を直接的な一部調査と称するならば、統計学で通常扱われる標本抽出の問題（有意抽出、無作為抽出）も、直接的な一部調査を対象として論じられることになる。

本来観察されるべき社会集団総体からその構成要素である単位を直接抽出し、抽出された一部の小集団を総体の模型として実際に観察する直接的な一部調査において、総体の模型を抽出する方法は、調査目的（前記の①、②）によって異なる。質的あるいは量的標識によって分類された社会集団の構成比率を求める場合、観察結果である構成比率が有意抽出の根拠となるので、有意抽出方法自体が論理的に成立せず、無作為抽出した一部の集団についての構成比率を総体の構成比率と想定する他はない。構成比率を求めるための一部調査は、一般的には社会集団の性質について大雑把な傾向を把握するにとどまる。

社会集団の構成要素である単位の代表的量的標識（代表的賃金、代表的家計等）に関する統計には、重要な統計として生産され、利用されるものも多い。この種の統計は定期的連続的に生産される必要があるが、全部的統計調査に依拠するよりも一部調査によって生産される。ここでは、一部調査として抽出した標本単位集団が社会集団総体

の構造を模型的に反映しているかどうかという代表性の問題の他に、代表的数値（代表的な賃金、代表的家計）をどのような方法で求めるかという代表値論に関わる問題もある。調査対象である社会集団自体に代表的な量的属性が客観的に存在するならば、当該社会集団の代表的量的標識は、無作為抽出（任意抽出）に基づく直接の一部調査によって求めることも可能である。

しかし、この種の統計を無作為抽出法によって生産するには、統計の時間的連続比較性と対象捕捉可能性の問題に留意しなければならない。代表的量的標識（代表的賃金、代表的家計等）に関する統計は、定期的に生産され、それらの変動が連続的に比較観察される必要がある。この目的に照らすとき、一部調査の対象となる単位の集団は不変であるのが良いとはいえ、無作為に一度抽出された一部調査の対象を、継続的に固定して実際に観察するのは容易ではない。現実の社会集団総体が常に変動する場合、その変動に対応して、一部調査の対象となる単位集団も抽出し直さなければ、総体反映性、代表性は維持できない。だがこのような措置をとると、時間的連続的な比較は困難になる。この難点を回避する方法の一つが、間接の一部調査である。ここでは社会科学の意味における代表性は必ずしも問題とされないが、統計生産のための一部調査という点で、直接の一部調査ならざる一部調査（間接の一部調査）の実際に果たす役割は、直接の一部調査よりも大きい。

間接の一部調査は、統計として観察すべき社会的総量を、この諸量を統括または管理する一部の調査単位を通じて観察・調査する方法である。たとえば、調査単位として一部の工場を抽出し、その工場を通じて調査単位の量的属性の一つである生産動向が観察されるというように、社会総体を直接の観察対象とするのではなく、調査単位の量的属性を実際に調査した上で、統計としての社会的総量の捕捉・観察が試みられる。社会集団の量

的属性の代表反映性には、静態的側面とともに動態的側面が含まれる。ここでの動態的側面の反映とは、社会経済量総体の動態的な変動について、一部の変動の観察を通じて反映させることを意味する。

経済量総体の時系列的変動を観察するために、間接の一部調査の対象は時系列的に総体と相似していれば一先ずは十分である。動態的側面での量的属性の代表性は、静態的に見た場合の大きさによって必ずしも規定されない。とはいえ、調査対象の大きさが総体に対して大きいほど良いのは当然なので、またこの種の統計が時間的連続比較性の保持と対象の固定的捕捉とを要件とするので、間接の一部調査の対象は大企業に限定される傾向がある。ただし、間接の一部調査に基づく雇用あるいは賃金統計が全国的な動向を反映するには、大企業の動向だけでは代位できないから、中小企業を調査対象に加え、総体との相似性が保持されねばならない。

このように、実際の間接の一部調査は社会集団総体としての動向を反映するにはなお十分とはいえないが、安定的な調査単位の設定が、観察対象の持続的な捕捉、統計としての時間的連続性をもたらす。間接の一部調査の調査単位の抽出方法について統計生産の目的に沿って検討を加え、地域的一部調査、マスターサンプリングも含む既存の一部調査を再編成することができれば、間接の一部調査が現代における有力な統計生産の基礎になるかもしれない。この点に関連して、典型調査について行われた木村の考察は非常に重要である。

典型的な個体に関する詳査、観察とされる典型調査の内容が、従来の社会統計学ではなお十分に追究されたとはいえ、個体の詳査、観察と統計生産との関連は明らかではない。木村によれば、単なる個体の詳査としての典型調査は、社会調査としての典型調査であり、それは統計生産に直接

結びつかず、統計の裏づけ資料の意味しか持たない。そこで、典型調査が統計の生産にとって何故重要であり、いかにしてそれが統計生産に組み入れられるかを検討することが求められる。

諸種の類型の存在を前提する典型は、類型の一つとしての模範的、代表的なものを指す概念である。特定の類型について模範的、代表的なものが典型であるというのは、特定の類型を規定する諸性質を模範的、代表的に典型が備えているということに他ならない。これらの諸性質は、統計生産の場面では単位の標識を意味する。特定の類型は、複数の性質（標識）によって一般的には規定される。典型は客体が持つ型に関する概念であるが、客体は必ずしも個体とは限らず、また数量自体が典型となることはあり得ない。つまり、典型調査の対象は、複数の標識によって規定される典型的な観察単位（典型的な労働者、典型的な世帯、典型的な中小企業、典型的な米作地帯、典型的なスラム地帯等）であって、観察単位の量的標識ではない。

対象の代表的量的標識（労働者の代表的賃金、世帯の代表的家計支出等）を求めることを一つの課題とする統計生産のための一部調査では、単純な無作為抽出によって対象を選ぶこともあり得るが、特に統計としての時間的あるいは地域的な比較の見地からは、どのような調査対象の量的標識であるかを明示することが重要である。つまり、観察単位の性格（質的規定）を明らかにした上で観察単位の量的標識が求められねばならない。ここでは、対象として観察すべき単位の特徴を複数の標識によって類型化し、この型に関して模範的な典型を抽出し、総体的代表性を確保することが望まれる。統計生産のための一部調査が問題とする典型とは、このような意味における典型である。第二次大戦後、無作為抽出を導入して実施された農家経済調査がいち早く破綻し、逐次長期継続的な一種の典型調査に切り替えざるを得なくな

った経緯を想起するならば、抽出された典型としての観察単位を固定し、連続的に観察することから得られる典型調査の結果には、単純な無作為抽出による観察結果を超える意義が期待できるであろう。

以上のとおり、木村の一部調査論には、その調査論の精髓が含まれている。統計生産のための一部調査論を木村が展開するさいに用いられる重要な概念は、総体反映性（代表性）と時間的連続性である。時間的連続性が、直接的一部調査では一般的に重視されないのに対して、動的な観察を主目的とする間接的一部調査では優先される。したがって、安定的な調査対象の設定は間接的一部調査が成功するための前提であるが、調査対象に基づく社会総体の反映という点で間接的一部調査は十分ではない。この問題を克服するために、つまり総体反映性と時間的連続性を両立させるために、本来は個体観察の方法である典型調査を統計生産のための一部調査に組み入れて、社会集団観察の方法として発展させようというのが木村の意図である。

社会調査における典型調査（個体観察）は、何らかの調査目的によって範囲の限定された対象（社会総体を構成する一部分）を直接観察するが、総体反映性（特に社会総体と構成部分との量的関連）については比較的無関与な傾向を伴う。そこで、特に動的側面での代表性を備えた統計を生産するための一部調査として、典型調査が統計調査体系に位置付け直される。このような意味での典型調査における典型的観察単位の規定をめぐる木村は、社会科学的見地から問題とする類型を選べば良い、そして当該の類型を代表するように観察単位を選び、それを固定して連続観察する、という²⁰⁾。また、社会現象の動的側面に関する観察と、その統計生産を目的とする一部調査の方

20) 木村 (1992) 110頁。

法として想定される典型調査では、対象として観察すべき調査単位の特徴を複数の標識によって類型化する必要が指摘される²¹⁾。さらに、社会科学的地見地からの調査対象の抽出をめぐる、調査対象が反映すべき実体を明確にし得る方法として有意抽出法も示唆される²²⁾。しかしながら、調査対象の持続的固定化と総体反映性を両立させる方法について、本稿で紹介した一部調査論からは、こ

れ以上の詳細な説明は残念ながら得られない²³⁾。この意味で、社会科学における統計調査体系を、調査の対象、目的、方法等に注目してさらに具体化する作業は残されたといえよう²⁴⁾。

〔付記〕本稿は2011年度中央大学特別研究期間制度による成果の一部である。

(中央大学経済学部教授 博士(経済学))

21) 木村(1992) 107頁。

22) 木村(1992) 100頁。

23) ただし、一部調査、典型調査、統計学体系に関する自身の見解を補強するべく、木村は後に論究されている。木村太郎(1998)『統計学あれこれ』産業統計研究社。この点については、別の機会に検討したい。

24) 社会調査としての典型調査ではなく、統計生産のための典型調査を一部調査の中心に据えて統計調査体系が構想された点、数理統計学における〈母集団一標本〉の枠組みとは異なる、独自の〈全体一部分〉の枠組みに基づいて統計調査体系が提起された点に、社会統計学者としての木村による一部調査論の特徴がある。観察単位を固定して連続的に観察する方法の一般的意義が1970年代に強調され、典型調査が採り上げられたことは、今日のパネルデータをめぐる社会科学系の研究動向を先取りしてもいる。ただし、全数統計調査を軸に実際の公的統計体系が成立するのを当然と考える時代背景の下で形成されたその一部調査論は、一部調査の対象と社会総体との関係を重視するあまり、社会総体に関する既存の経済理論の正当性(および正統性)に依拠して典型を抽出することに拘泥し、そのような発想とは異なる持続的調査、定点観測方法をも追究するには至らなかった。

ところで、現在の日本における統計改革の流れを全く否定するわけではないが、日本の

公的統計情報システムは、一つには公的機関による個人情報収集、管理、運用システムであり、国民一般にとってはなお閉塞したシステムとして存在している。このような状況下では、統計生産のための調査を中心に据えた調査体系をアприオリなものとみる発想を転換することも求められよう。前稿でも述べたとおり(芳賀(2013) 442頁)、社会調査(Social Survey)を公的統計調査の補完とみるのではなく、既存の統計調査と社会調査(Social Survey)の併存関係を超越して、国民一般がデータを収集し分析する総合的過程(Social Research)の一環として、統計調査と社会調査(Social Survey)を再編する必要もある。統計生産のための調査を絶対視することなく、総体反映性を必ずしも満足しない定点観測、観察対象を固定化しない継続調査、も含む多様な方法から構成される社会情報の収集、分析、利用(Social Research)の体系が、厳密な理論によって主導されない分野と社会統計学との協同を通じて形成される段階へと移行しつつあるように思われる。ここでは、従来の統計調査論や社会調査論に関する抜本的検討が求められるとともに、社会科学で現在は当然とされる研究方法の再考も促されることになるかもしれない。なお、科学における研究方法にも言及した最近の文献として、津田敏秀(2011)『医学と仮説 原因と結果の科学を考える』岩波書店、は興味深い論点を提示している。